

WEBセミナー
更新情報

8月

水曜日更新

e-JINZAI
for account

こちらから
簡単アクセス!



ejinzai.jp/account/

今月の「e-JINZAI for account」更新情報のお知らせです。研修に、自己研鑽に、お役立てください。
最新のWEBセミナーは、ビズアップ総研のWEBサイトからご覧いただけます。

e-JINZAI for account



8.3

約150分予定

事業売却や廃業の際も要注意 借地権の頻出&難解ケーススタディ解説

相続・事業承継

日本中央税理士法人 代表社員／(株)日本中央研修会 代表取締役・公認会計士・税理士 青木 寿幸 先生

- 1 借地権の種類 ■ (参考) 法人が地主の場合の税務処理
- 2 原則① 法人税と相続税の範囲
- 3 原則② 権利金の授受がない地域／底地の評価は?
- 4 原則③ 地代の本質とは／法人税施行令137/
相当の地代は4種類ある／相続税法上の相当の地代/
相当の地代のときの評価／通常の地代(一般地代)とは
- 5 税法上の地代の計算方法 6 9つの種類のどれかに入る
- 7 B/Sまたは別表五(一)への記載
- 8 権利金を授受した場合の課税
- 9 TAINSコード 所得事例1726
- 10 認定課税を受ける場合 ■ (参考) 認定課税の具体例
- 11 株式のみなし贈与 H20.5.30判決 ■ (参考) 借地権の贈与を認定
- 12 相当の地代を改訂する、又はしない
- 13 自然発生借地権の計算 14 自然発生借地権の発生方法

- 15 相当の地代を収受している場合
- 16 土地の所有者と株主が相違する
- 17 TAINSコードFO-3-419
- 18 土地保有特定会社の判定 19 法基通13-1-7
- 20 無償返還の届出書を提出
- 21 無償返還の届出書の経過的措置
- 22 無償返還の届出書の提出期限 ■ (参考) 相続が発生した時の評価
- 23 借地権を返還するときの処理(有償)
- 24 支払うべき立退料の価額
- 25 借地権を返還するときの処理(無償)
- 26 法人税基本通達13-1-14 27 所得税基本通達59-5
- 28 大裁平22-5 (FO-2-370)
- 29 TAINSコード所得事例千葉会30043



8.10

約110分予定

事業承継の税務面“以外”の支援の進め方

相続・事業承継

日沖コンサルティング事務所 代表 日沖 健 先生

- 1 はじめに
- 2 事業承継を巡る変化と支援のあり方
■ 中小企業の事業承継の現状 ■ 中小企業の事業承継の課題
■ 事業承継の国の支援 ■ 中小M&Aガイドライン
■ M&A支援機関認定制度 ■ 支援領域の広がり
■ 会計士・税理士に期待される「経営承継」支援
- 3 継ぎたい会社になるための「経営承継」の支援
■ 継ぎたい会社の条件 ■ 戦略と組織を変える
■ 事例Ⅰ 事務機器販売・M社 ■ 事例Ⅱ 専門商社・T社
■ 経営承継支援のプロセス

- 4 事業承継を契機にした経営改革
■ 現状分析(VRIO分析/PEST分析) ■ 目標形成
■ 戦略策定(事業ドメインの定義/ポジショニング)
■ 組織の見直し ■ 経営人材育成
- 5 事業価値の時価評価
■ 相続税評価と時価評価 ■ 相続税評価<参考>
■ DCF法 ■ マルチプル法
■ 時価純資産価額方式 ■ M&Aでの価格決定
- 6 貢献領域の確立
■ 事業承継支援のポイント ■ 貢献領域の確立



8.10

約110分予定

～このままでは2023年に不支給続出!? キャリアアップ助成金の“2023年問題”を乗り切ろう!～ キャリアアップ助成金2022年10月1日改定徹底対策セミナー

人事・労務

やまがみ社会保険労務士事務所 社会保険労務士 山上 幸一 先生

- 1 キャリアアップ助成金の概要
■ キャリアアップ計画提出から57万円/1人支給までの流れ
■ 正社員化コースの賃金について ■ 正社員化コースの主な要件

- 2 キャリアアップ助成金令和4年改正
■ 正社員定義の変更 ■ 期間契約社員定義の変更
■ その他の変更



8.17

約90分予定

人事コンサルティングで成功した会計事務所・社労士事務所の事例を 生の声で紹介 ～第二の事業の柱となる売上1億円事業の作り方～

人事・労務

株式会社吉岡経営センター／日本コンサルティング株式会社 副社長 池内 孝行 先生
セブセンクス社会保険労務士法人 代表社員 東 浩美 先生



池内先生



東先生

1 士業事務所が人事コンサルティングに取り組む意義

- 吉岡マネジメントグループの概要
- 吉岡経営センターのこれまでの取り組み
- 人事コンサルティングで得られたもの

3 関与先に対する上手な営業アプローチ法

- どのような企業がコンサルの対象先になるか
- 関与先への効果的な提案手法と準備すべき資料
- 事務所内のコンサル体制の作り方

2 人事コンサルティングの具体的な内容

- 人事コンサルティングが求められる経営環境
- 人事コンサルティングの概要
～5つのコンサルティングステップ
- 第12期人事コンサルタント養成講座の内容

4 人事コンサルタント養成講座受講事務所の成功事例紹介

- セブセンクスグループの概要
- 人事コンサルティングに取り組んだきっかけ
- これまでの取り組み成果、今後の課題
- 吉岡経営センターとの連携体制

8.24

約110分予定

株価低迷時に低い税金で株を承継しつつ、経営権は先代が確保できる魔法のスキーム 「逆信託」の全貌と実務上の留意点

相続・事業承継

よ・つ・ば親愛信託総合事務所 司法書士 河合 保弘 先生



- 1 後継者に関する経営者の悩み
- 2 経営者の考えを邪魔する制度と問題の所在
- 3 後継者育成信託とは?
- 4 自己信託型逆信託
- 5 種類株式の活用 6 属人的株式の活用

- 7 ケーススタディ解説:
コロナ禍で債務超過に陥った食材卸売業
- 8 「譲渡」の意味
- 9 担保権信託(セキュリティ・トラスト)の考え方
- 10 信託財産の「処分」

8.24

約110分予定

プレゼンや営業、商品・サービス企画に役立つ! ビジネスパーソンが知っておくべき 情報の収集・整理・分析テクニック

業務改善

中央大学 国際情報学部 教授 飯尾 淳 先生



【第一部 情報の収集方法】

- 1 情報の質を見極める 2 ストック情報とフロー情報
- 3 信頼性の高い情報へのアクセス方法
- 4 新規性の高い情報の取捨選択方法

【第二部 情報の整理と分析方法】

- 1 情報から知識へ
- 2 構造化による整理 3 各種の整理法
- 4 情報の分析とデータ・サイエンス

8.31

約110分予定

経営財務コンサルティング事業化のポイント

事務所経営

株式会社スピリタスコンサルティング 代表取締役 野原 健太郎 先生



- 1 「業績向上・資金増加」を支援する
経営財務コンサルティングモデル
- 2 「数値」と「行動」の両面から捉える
経営戦略管理サイクルの確立方法

- 3 経営財務支援型会計事務所の未来
- 4 経営財務コンサルティングを“事業化”する仕組み

8.31

約110分予定

会計事務所が“スポット”で“気軽”に取り組めるM&A業務 「デューデリジェンス」の基礎知識と実務解説

相続・事業承継

小木曾公認会計士事務所 所長・公認会計士・税理士 小木曾 正人 先生



- 1 会計事務所にとってのデューデリジェンス業務とは
- 2 デューデリジェンスの目的
- 3 デューデリジェンス業務の種類
- 4 デューデリジェンスの効果と限界

- 5 主な調査項目と発見すべき事項の解説
- 6 調査を円滑に進めるポイント
- 7 調査結果の反映方法

ニュース動画

▶8月9日(火)

世界が激震した最新の
米国マーケットと日本経済を徹底解説!社長の
教科書

株式会社小宮コンサルタンツ 代表取締役CEO 小宮 一慶 先生

▶8月2日(火)

スピノフの実務

M&A最前線

岩田合同法律事務所 弁護士 伊藤 広樹 先生

日本の世代論

“Z世代”の価値観・文化を学ぶ

芝浦工業大学 教授・マーケティングアナリスト 原田 曜平 先生

多くの人の心を動かした互助の言葉と
“ONE PIECE”の世界の人間関係“ONE PIECE”に学ぶ
人間力の磨き方

関西大学 社会学部 教授 安田 雪 先生

テック編(1) メタバースプラットフォーム
clusterの技術的特徴メタバース
ビジネス活用と
最新テック

クラスター株式会社 CTO 田中 宏樹 先生

【油断】桶狭間合戦と本能寺の変

歴史失敗学

作家・政治史研究家 瀧澤 中 先生

▶8月9日(火)

ゆとり世代と脱ゆとり世代の違い

“Z世代”の
価値観・文化を学ぶ

芝浦工業大学 教授・マーケティングアナリスト 原田 曜平 先生

カーブアウトM&Aの実務

M&A最前線

岩田合同法律事務所 弁護士 伊藤 広樹 先生

マーケットニュースから学ぶ
金融経済のキホン(第9回)マーケットニュース
最新情報

ライフアセットコンサルティング株式会社 代表取締役 菱田 雅生 先生

▶8月16日(火)

30代女性のためのライフプランニング
～働くママのケース～未来を創る
ライフプランニング

ファイナンシャルプランナーCFP(R)・1級FP技能士 長沼 満美愛 先生

広告や会話で活かせる!
プロモーション戦略①

“Z世代”の価値観・文化を学ぶ

芝浦工業大学 教授・マーケティングアナリスト 原田 曜平 先生

田沼意次の失敗 ～「How」よりも「What」を～

歴史失敗学

作家・政治史研究家 瀧澤 中 先生

▶8月16日(火)

直近の保険業界の動向を探る

保険業界
ニュースウォッチ

有限会社エヌワンエージェンシー 代表取締役 森田 直子 先生

時代の“先”を読む経済ニュース解説
(2022年8月)

経済ニュース解説

株式会社マネネ CEO 森永 康平 先生

▶8月23日(火)

北海道日本ハムの“ビッグ・チャレンジ”

プロ野球で「稼ぐ!」
～新時代の球団経営

スポーツライター 喜瀬 雅則 先生

最新の保険商品を徹底考察

保険商品研究室

有限会社エヌワンエージェンシー 代表取締役 森田 直子 先生

広告や会話で活かせる!
プロモーション戦略②

“Z世代”の価値観・文化を学ぶ

芝浦工業大学 教授・マーケティングアナリスト 原田 曜平 先生

30代女性のためのライフプランニング
～DINKs(Double Income No Kids)のケース～未来を創る
ライフプランニング

ファイナンシャルプランナーCFP(R)・1級FP技能士 長沼 満美愛 先生

マーケットニュースから学ぶ
金融経済のキホン(第10回)マーケットニュース
最新情報

ライフアセットコンサルティング株式会社 代表取締役 菱田 雅生 先生

▶8月30日(火)

マーケットの潮流を“つかむ”
金融指標アナリシス(2022年8月)

金融指標分析

株式会社マネネ CEO 森永 康平 先生

広告や会話で活かせる!
プロモーション戦略③

“Z世代”の価値観・文化を学ぶ

芝浦工業大学 教授・マーケティングアナリスト 原田 曜平 先生

テック編(2) clusterの開発フロー

メタバース
ビジネス活用と
最新テック

クラスター株式会社 CTO 田中 宏樹 先生

30代女性のためのライフプランニング
～ソロ活女子のケース～未来を創る
ライフプランニング

ファイナンシャルプランナーCFP(R)・1級FP技能士 長沼 満美愛 先生

※更新情報は都合により変更となる場合がございます。

SEMINAR
セミナー開催情報
INFO 2022 8月▶11月こちらから
簡単アクセス!

bmc-net.jp/seminar/

受講
形式

《受講料:無料》

◎Zoomによるオンライン受講



《受講料:有料》

※受講料は同封の「セミナー申込書」または弊社WEBサイトをご覧ください。
◎受講形式が選べます▶Zoomによるオンライン受講 or オンデマンド受講(視聴期間:セミナー開催日から3か月間)

BizWebinar ビズアップ総研



8.18(木)

14:00-16:00

会計事務所が“スポット”で“気軽”に取り組めるM&A業務
「デューデリジェンス」の基礎知識と実務解説

相続・事業承継

小木曾公認会計士事務所 所長・公認会計士・税理士 小木曾 正人 先生

- 1 会計事務所にとってのデューデリジェンス業務とは
- 2 デューデリジェンスの目的
- 3 デューデリジェンス業務の種類
- 4 デューデリジェンスの効果と限界

- 5 主な調査項目と発見すべき事項の解説
- 6 調査を円滑に進めるポイント
- 7 調査結果の反映方法



8.24(水)

14:00-16:00

事業承継/組織再編の最新論点 特例事業承継税制の前後に
おける組織再編・M&A～納税猶予の取り消しを回避するために～

高度税務

佐藤信祐事務所 所長・公認会計士・税理士・博士(法学) 佐藤 信祐 先生

納税猶予の取り消しに直結する「承継前後の再編・M&A」
リスクを回避するポイントを佐藤先生が解説!

特例事業承継税制が導入されてから4年。同税制を適用した企業が組織再編やM&Aを行うケースが徐々に増加しています。この時に問題となるのが「納税猶予の取り消し」です。猶予取消となれば、本税だけでなく利子税もたつぷりと加算されるため、その税負担はかなりのものです。今後、とりえず承継したけれど、後継者が事業継続を望まないようなケースも想定されるだけに、「事業承継税制の出口戦略」は非常に大きなテーマとなります。

このセミナーでは、特例事業承継税制の適用前後に組織再編成やM&Aを行った場合の取り扱いについて解説を行います。



bmc-net.jp/seminar/2022/046/

1 事業承継税制の概要 2 組織再編税制の概要

■ M&A対象外の事業を切り離してから株式譲渡をする場合

3 組織再編後の事業承継税制の適用

5 事業承継税制適用後の組織再編成

- 資産保有型会社又は資産運用型会社との組織再編成
- 分割型分割による遺産分割

- 特例経営承継期間内
- 特例経営承継期間後
- 株式移転における問題点

4 M&A後の事業承継税制の適用

6 事業承継税制適用後のM&A

- M&A対象の事業を譲渡する場合

- 事業譲渡
- 株式譲渡
- 減免事由

8.30(火)

14:00-16:00

税理士業界、金融業界、不動産業界が動向を見守った注目の裁判
「路線価否定裁判」の解説と今後の相続対策への影響

相続・事業承継

税理士法人タクトコンサルティング 税理士 高木 真哉 先生

- 1 「路線価否定裁判」の概要と争点の整理
- 2 財産評価基本通達 総則6項とは
- 3 第1審、第2審判決の内容整理

- 4 最高裁判決の要旨
- 5 今後の相続対策や不動産市場への影響は?
- 6 税制改正、通達改正の可能性は?



9.1

14:00-16:00



会計事務所のための経理電子化コンサルティング ～1年後に迫った「インボイス対応」&「電帳法対応」の実践手順～

SKJ 総合税理士事務所 所長・税理士 袖山 喜久造 先生

事務所経営



会計ソフトベンダーの対応なども踏まえながら、「インボイス+電帳法」への対応の進め方を解説!

2023年10月には消費税のインボイス制度が、また、2024年1月からは、一旦猶予期間が設けられた改正電子帳簿保存法への対応(電子取引データ保存の義務化)がスタートします。令和3年度改正で宥恕規定が設けられたことで一息ついたばかりですが、気がつけば今年も残すところ半年を切り、期限は着実に迫ってきています。このセミナーでは「インボイス+電帳法」に対応した電子化、業務フロー改善の進め方、顧問先への指導法などを学んでいきます。

bmc-net.jp/seminar/2022/058/



- 1 令和4年度税制改正 電帳法改正の内容をチェック!
- 2 帳簿書類のデータ保存 対象資料と要件の整理
- 3 国税関係書類のスキナ保存制度 対象資料と要件の整理
- 4 スマホを使った経費精算、スキナ保存仕組みの構築法

- 5 導入モデルケースの解説
 - 書類の一元管理と社内電子処理・承認
 - 帳簿データの保存方法の検討 ほか
- 6 インボイス制度の電子化による対応
 - クラウドを活用した取引書類授受
 - インボイス対応をめぐる会計ソフト等の動向
 - 適格請求書発行事業者の確認方法
 - eシール(日本版)の活用 ほか

9.2

15:00-17:00



消費税重要改正項目論点整理 ～居住用賃貸建物の取得等に係る仕入税額控除の取扱いを中心に～

橋詰税理士事務所 税理士 橋詰 悠一 先生

高度税務



- 1 居住用賃貸建物の取得等に係る仕入税額控除の取扱い
 - 居住用賃貸建物の定義
 - 課税賃貸収入がある場合の仕入税額控除
 - 譲渡した場合の仕入税額控除
- 2 その他の改正項目
 - 住宅の貸付けに係る非課税取引の範囲
 - 課税売上割合に準ずる割合の適用開始時期
 - 免税事業者が適格請求書発行事業者の登録を受ける場合 ほか

9.15

14:00-15:30



スタートアップ企業に対するファイナンス支援の進め方 ～エクイティ・ファイナンスの方法論を中心に～

シーズ税理士法人 代表社員・税理士 中野 雄太 先生

財務 MAS



- 1 スタートアップ支援の概要
- 2 エクイティファイナンスという選択肢を知る
 - 銀行融資による資金調達との境界
 - エクイティファイナンスとは何か? スキームと関連用語の解説
 - エクイティファイナンスの出資者、登場人物/メリットとデメリット/リスク
- 3 スタートアップ支援の流れ、進め方
 - スタートアップのファイナンス課題の整理
 - 各ファイナンス課題における検討のポイント
- 4 会計事務所にとっての「エクイティファイナンス」
 - エクイティファイナンスに取り組む企業に対して、会計事務所はどのような支援ができるか?
 - 銀行融資に比べて「報酬が取りにくい?」
 - エクイティファイナンス支援に取り組むビジネス的な意義

9.16

14:00-16:00



人事・労務担当者必見! 改正育児・介護休業法の基礎知識と実務対応のポイント

株式会社シーナ 代表取締役/社会保険労務士事務所シーナ 代表 社会保険労務士/一般財団法人 生涯学習開発財団 認定コーチ 吉川 直子 先生

人事・労務



- 1 育児・介護休業法の改正の背景とは
- 2 現行の育児・介護休業制度の確認
- 3 育児・介護休業法の改正内容
 - 雇用環境整備、個別の周知と意向確認
 - 有期雇用労働者の要件緩和
 - 「産後/育児休業」(出生時育児休業)
 - 育児休業の分割取得
 - 育児休業取得率の公表
- 4 育児・介護休業法の改正に伴う実務対応ポイント
 - 妊娠・出産(本人または配偶者)の申し出をした労働者に対する個別の周知・意向確認を行う
 - 育児休業を取得しやすい雇用環境の整備をする(研修、相談窓口 ほか)
 - 有期雇用労働者の育児介護取得要件を修正対応する(就業規則・労使協定の変更 ほか)
 - 産後/育児休業(出生時育児休業)の導入整備を行う(就業規則・労使協定の変更、労使協定で休業中の就業を可能とした場合 ほか)
 - 育児休業の分割取得について修正対応する(就業規則の変更 ほか)
 - 育児休業の取得状況の公表(対象者数の算定、インターネットの利用等)
 - その他(育児休業給付・Q&A)
- 5 育児・介護休業規程の見直しポイント
- 6 育児・介護休業取得のために必要な労務管理とは(事例、助成金 ほか)

9.22

14:00-16:00



不動産を活用した相続税・遺産分割対策のポイント ～路線化否定の最高裁判決を踏まえて～

税理士法人JPコンサルタンツ 代表税理士 佐藤 健一 先生

相続・事業承継



- 1 不動産オーナーの相続における注意点を整理
- 2 不動産を活用した遺産分割対策の手法
- 3 各遺産分割における実務上のポイント
- 4 不動産を活用した相続税対策の手法
- 5 各相続税対策における実務上のポイント

10.4

14:00-15:30



アフターコロナの社会変化を見据えた 成長する士業事務所の労務戦略

金山経営労務事務所 所長・社会保険労務士 金山 駿 先生

人事・労務



- 1 コロナ禍で士業事務所の労働環境はどう変わった?
 - 勤務体系
 - テレワーク
 - メンタル対策ほか
- 2 アフターコロナを見据えた「成長する事務所」となるために、守るべき基本と変化させること
 - 労働時間
 - 労働時間管理
- 3 士業事務所における労務管理の注意点
- 4 就業規則の改善ポイント

10.6

14:00-16:00



予算概算要求から読み解く最新補助金情報

若杉公認会計士事務所 代表・公認会計士 若杉 拓弥 先生

財務 MAS



新たな補助金はあるか? 新枠は? 制度変更は? 予算概算要求をベースに最新情報をお伝えします

新型コロナの第7波というタイミングで迎える令和5年度の予算概算要求。例年、補助金に関する新たな方針や制度変更に関する情報が盛り込まれることもあり、今年も注目です。第7波到来という局面を迎え新たな補助金が創設されるのか? 既存の補助金に何らかの新枠が設けられるのか? はたまた、コロナ収束を見越して縮小される補助金が出てくるのか? 本セミナーでは、予算概算要求及び、秋の臨時国会で成立を目指すとする補正予算の内容なども踏まえ、補助金に関する最新情報をお伝えします。

bmc-net.jp/seminar/2022/067/



- 1 新たな補助金の創設はあるか? その中身は?
- 2 既存の補助金に「新枠」はあるか? その中身は?
- 3 要件の変更が見込まれる補助金と変更点
- 4 制度運用上の変更点、手続きの変更等が見込まれる補助金
- 5 事業再構築補助金の変更点予想
- 6 小規模事業者持続化補助金の変更点予想
- 7 これまでの公募結果を踏まえた、各補助金の申請ポイント総まとめ ほか

10.19

10:00-17:00



会計事務所が取り組むM&A業務『バリュエーション』の実務

小木曾公認会計士事務所 所長・公認会計士・税理士 小木曾 正人 先生

相続・事業承継



会計事務所にも取り組みやすいバリュエーションの実務を1日で習得

M&A 関連業務の中でも、会計事務所にも相談が持ち込まれやすいものの一つが「株式価値評価=バリュエーション」の業務。顧問先や金融機関、M&A 仲介会社など様々なルートから依頼を受ける可能性があり、かつ会計事務所にとって最も取り組みやすい業務でもあります。このセミナーでは、特に売り手のアドバイザーにとって重要な業務である「株式価値評価」について、中小企業のM&A で用いられることが多い「収益還元法」「類似上場会社法」「年買(倍)法」の3つの方法について、その実務の進め方を詳しく解説します。

bmc-net.jp/seminar/2022/068/



- 1 株式価値評価、バリュエーションとは何か?
- 2 会計事務所にとっての「バリュエーション業務」とは
- 3 企業価値の概念と評価手法の概要
- 4 バリュエーションの目的と種類
- 5 収益還元法の計算プロセスと計算例
- 6 類似上場会社法の計算プロセスと計算例
- 7 年買(倍)法の計算プロセスと計算例
- 8 株式価値評価上の論点 ほか

10.21

14:00-16:00



求められる自社体制の再点検! 改正公益通報者保護法と内部通報制度の実務対応のポイント

牛島総合法律事務所 パートナー弁護士 影島 広泰 先生

法改正



- 1 公益通報者保護法とは
 - 公益通報者保護法の概要
 - 改正の概要
 - 改正の効果
- 2 会社内部における通報の促進
 - 概要
 - 従事者の範囲・守秘義務
 - 内部公益通報対応体制の整備
- 3 行政機関等への通報の促進
- 4 通報者の保護
- 5 実務対応のポイント
 - 従事者指定のポイント
 - 窓口対応・調査・是正体制構築等のポイント
 - 内部規程改定のポイント
 - 役員等が責任を負わないためのポイント

10.25(火)
14:00-17:00



材料費高騰で経営環境が劇的に悪化 歯科医院の自費率アップを実現するアドバイス

医療経営

株式会社M&D医業経営研究所 代表取締役 木村 泰久 先生



値上げラッシュの煽りを受け悪化する経営環境 自費率拡大が成功する会員経営のキーポイント

ロシアによるウクライナ侵攻等の影響を受け、現在、歯科の材料費（金属価格等）が上昇、歯科医院の経営環境が厳しくなっています。従来より保険診療のみで経営を維持することは難しいと言われてきましたが、保険診療の赤字幅が拡大を続ける現在、より自費診療の重要度が高まっています。そこで本セミナーでは、会計事務所がクライアントである歯科医院に対し「自費率アップ」を上手にアドバイスする方法を解説します。

bmc-net.jp/seminar/2022/070/



- 1 歯科医院を取り巻く経営環境
- 2 自費に取り組む必要がある理由
- 3 診療時間数、ユニット台数、
歯科医師数や歯科衛生士数等と自費率との相関関係
- 4 自費率に影響を与える要因
- 5 自費を増やすマーケティング対策
- 6 自費を増やす舞台装置
- 7 自費を増やす、気配りと情報発信の工夫
- 8 自費増大の価格戦略 ほか

10.27(木)
14:00-17:00



顧問先の経費削減にも貢献！ 専門家が教える『印紙税』の実務と節税テクニック

高度税務

鳥飼総合法律事務所 弁護士 山田 重則 先生



印紙税実務で頻出の疑問点を総まとめ解説。節税のテクニックも伝授！

所得税や法人税と同じ「国税」でありながら、会計事務所でも専門的に取り扱うことが少ない印紙税。とはいえ、顧問先から難しい質問を投げかけられるケースは珍しくなく、また意外と「節税」できる税目であることから、うまく見直してあげることで、顧問先の経費削減に貢献することができます。このセミナーでは、印紙税を専門とする鳥飼総合法律事務所の山田重則弁護士を講師に迎え、印紙税に関する基本から、実務で間違いやすいポイント、節税のポイントなどについて解説していただきます。

bmc-net.jp/seminar/
2022/069/



- 1 印紙税の基本を総まとめ
 - 課税事項 ■ 課税事項の証明目的
 - 「契約書」とは ■ 「重要な事項」とは ■ 記載金額
 - 「所属の決定」とは ■ 非課税規定 ■ 課税文書の「作成」とは
- 2 ケーススタディ これって課税文書に該当する？
- 3 印紙税の節税
 - 変更契約書 ■ 「作成」と「記載金額」のルールを活用
 - 一言追加するだけで課税されなくなる場合 ほかでもございますが

11.25(金)
13:30-16:30



人事労務担当者が押さえておくべき対策を解説！ 2022年法改正のおさらいと2023年法改正の実務対応

人事・労務

株式会社シーエナ 代表取締役／社会保険労務士事務所シーエナ 代表
社会保険労務士／一般財団法人生涯学習開発財団 認定コーチ 吉川 直子 先生



2022年の法改正を振り返り、対応の漏れがないかを確認するとともに、 2023年の改正に向けて準備すべきことや実務対応のポイントを詳細に解説！

2022年及び2023年も人事労務担当者や経営者にとって重要な法改正が行われています。本セミナーでは、法改正が行われている背景及び、現在の中小企業の人材における課題を押さえた上で、2022年及び2023年の法改正内容の概要とポイントを共有します。また、法改正の中でも、特に企業実務に影響がある「マルチジョブホルダー制度」「パワーハラスメント対策」「育児・介護休業法改正」「社会保険の適用拡大」「60時間超の残業割増率の引上げ」について、実務対応ポイントを解説していきます。

bmc-net.jp/seminar/
2022/071/



- 1 法改正の背景と中小企業の人事労務の課題
- 2 2022年及び2023年の法改正の概要
 - 2022年1月1日施行 ■ 2022年4月1日施行
 - 2022年10月1日 ■ 2023年4月1日
 - 2023年10月1日 ■ 2024年以降
- 3 2022年及び2023年の法改正に伴う実務対応ポイント
 - マルチジョブホルダー制度／パワーハラスメント対策への実務対応
 - 育児・介護休業法改正／社会保険の適用拡大に伴う実務対応
 - 60時間超の残業割増率の引上げについて
- 4 今後求められる労務管理とは

2022年
8月～11月開催

セミナー申込書

株式会社 ビズアップ総研

2022年8月から11月に開催されるセミナーのお申し込みを承ります。弊社WEBサイト(www.bmc-net.jp/seminar)からお申し込みいただくか、必要事項をご記入の上、FAXにてお申し込みください。セミナー概要に関しましては「BIZUP 8月号」P38～P41をご参照ください。

受講形式に
ついて



《受講料：無料》◎ Zoom によるオンライン受講

★詳細はこちらから

BizWebinar ビズアップ総研

検索



《受講料：有料》◎ 受講形式が選べます

Zoomによるオンライン受講 or オンデマンド受講(視聴期間:セミナー開催日から3か月間)

8月	18日 (木)	14:00 ▼ 16:00	「デューデリジェンス」の基礎知識と実務解説 小木曾公認会計士事務所 所長・公認会計士・税理士 小木曾 正人 先生	無料	ご参加者名
	24日 (水)	14:00 ▼ 16:00	事業承継／組織再編の最新論点 特例事業承継税制の前後における組織再編・M&A 佐藤信祐事務所 所長・公認会計士・税理士・博士(法学) 佐藤 信祐 先生	無料	
	30日 (火)	14:00 ▼ 16:00	「路線価否定裁判」の解説と今後の相続対策への影響 税理士法人タクトコンサルティング 税理士 高木 真哉 先生	無料	
9月	1日 (木)	14:00 ▼ 16:00	会計事務所のための経理電子化コンサルティング SKJ 総合税理士事務所 所長・税理士 袖山 喜久造 先生	無料	
	2日 (金)	15:00 ▼ 17:00	消費税重要改正項目論点整理 橋詰税理士事務所 税理士 橋詰 悠一 先生	無料	
	15日 (木)	14:00 ▼ 15:30	スタートアップ企業に対するファイナンス支援の進め方 シーズ税理士法人 代表社員・税理士 中野 雄太 先生	無料	
	16日 (金)	14:00 ▼ 16:00	人事・労務担当者必見! 改正育児・介護休業法の基礎知識と実務対応のポイント 株式会社シエーナ 代表取締役／社会保険労務士事務所シエーナ 代表 社会保険労務士／一般財団法人 生涯学習開発財団 認定コーチ 吉川 直子 先生	無料	
	22日 (木)	14:00 ▼ 16:00	不動産を活用した相続税・遺産分割対策のポイント 税理士法人JP コンサルタンツ 代表税理士 佐藤 健一 先生	無料	
10月	4日 (火)	14:00 ▼ 15:30	アフターコロナの社会変化を見据えた成長する士業事務所の労務戦略 金山経営労務事務所 所長・社会保険労務士 金山 驍 先生	無料	
	6日 (木)	14:00 ▼ 16:00	予算概算要求から読み解く最新補助金情報 若杉公認会計士事務所 代表・公認会計士 若杉 拓弥 先生	無料	
	19日 (水)	10:00 ▼ 17:00	会計事務所が取り組むM&A業務『バリュエーション』の実務 小木曾公認会計士事務所 所長・公認会計士・税理士 小木曾 正人 先生	受講料:1名様 33,000円 (税・テキスト代込) ☐ オンライン ☐ オンデマンド	
	21日 (金)	14:00 ▼ 16:00	改正公益通報者保護法と内部通報制度の実務対応のポイント 牛島総合法律事務所 パートナー弁護士 影島 広泰 先生	無料	
	25日 (火)	14:00 ▼ 17:00	歯科医院の自費率アップを実現するアドバイス 株式会社M&D医業経営研究所 代表取締役 木村 泰久 先生	受講料:1名様 16,500円 (税・テキスト代込) ☐ オンライン ☐ オンデマンド	
	27日 (木)	14:00 ▼ 17:00	専門家が教える『印紙税』の実務と節税テクニック 鳥飼総合法律事務所 弁護士 山田 重則 先生	受講料:1名様 16,500円 (税・テキスト代込) ☐ オンライン ☐ オンデマンド	
11月	25日 (金)	13:30 ▼ 16:30	2022年法改正のおさらいと2023年法改正の実務対応 株式会社シエーナ 代表取締役／社会保険労務士事務所シエーナ 代表 社会保険労務士／一般財団法人 生涯学習開発財団 認定コーチ 吉川 直子 先生	受講料:1名様 11,000円 (税・テキスト代込) ☐ オンライン ☐ オンデマンド	

●お申し込み後、ZoomミーティングID・パスワード、Zoomマニュアル、またはセミナー動画のURL・ID・パスワードを
開催日の約1週間前までに、e-mailにてお送りいたしますので、e-mailは必ずご記入いただきますようお願いいたします。
※セミナーにつきましては、後日e-JINZAIにて配信予定となっておりますが、有料版につきましては配信時期は未定となっております。

↑ ※有料セミナーをお申し込みの方は、
ご希望の受講形式に✓を入れてください。

ビズアップ総研 セミナー申込書

FAX:03-6215-9218

電話でのお問い合わせは…
03-3569-0968

事務所名				ご担当者様 ()
ご住所	〒			
TEL		FAX		e-mail

※ご記入いただいた個人情報は、今回お申し込みの内容に関する手続き、ならびに当社の商品やセミナー開催等に関する情報のご案内等のために使用いたします。個人情報に関するお問合せは、
個人情報相談窓口 (TEL: 03-3569-0968) にお問合せください。※ZoomおよびZoom (ロゴ) は、Zoom Video Communications, Inc. の米国およびその他の国における登録商標または商標です。